

今夏の県民ボーナスの見通し

—景気の先行き不透明感が強まるなかで 2 年連続の前年割れ—

先行き不透明感が強まる県内景気

神奈川県内の景気は、神奈川県内の景気は、県内需要が総じて力強さを欠くことに加えて、年明け以降輸出の増勢が一服するなど先行き不透明感が強まっている。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(2003 年 3 月神奈川県分)」によると、県内企業(全産業)の 2002 年度下期の経常利益は前年比 29.6%増と、上期に続き前年を大幅に上回る見込みである。しかし、こうした業績の急回復は主にリストラ効果によるところが大きく、企業の人件費抑制意欲がなお根強いとみられるなかで、ボーナスを取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

民間 1 人あたりの支給額は前年比 1.1%減に

そうした状況を踏まえて、当浜銀総合研究所では、今夏の県民ボーナスの見通しを行った。まず、神奈川における今夏の民間 1 人あたりボーナス支給額は前年比 1.1%減の 51.6 万円と、2002 年に続き前年実績割れとなる見込みである(表—1)。

雇用者数については、新規雇用の抑制傾向が続いていることなどをを受けて減少基調で推移しており(民間常用雇用者数は同 3.5%減の見込み)、その結果、民間ボーナスの支給総額は同 50.9%減の 1 兆 5,249 億円にとどまるとみられる。

官民合計の支給総額は 2002 年に続き前年割れ

公務員を含めた 1 人あたりの支給額は前年比 0.2%増の 55.3 万円、総額は同 3.5%減の 1 兆 7,701 億円となる見通しである(表—2)。

公務員のボーナスについては、昨秋の人事委員会勧告に基づき、これまで年度末に支給されていた期末手当が廃止され、夏冬の賞与支給に割り振られることになった。その結果、今夏については前年に比べて 0.20 か月分増加する見込みとなっている(年度全体では 0.05 か月分の減少)。

(表-1)民間ボーナス(夏季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1996年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年
民 間 1人あたり 支給額	万円 61.8 % 2.3	64.7 4.7	62.4 -3.5	54.7 -12.3	54.6 -0.2	56.1 2.7	52.1 -7.0	51.6 -1.1
民 間 支給総額	億円 20,585 % -1.4	21,657 5.2	20,326 -6.1	17,173 -15.5	17,301 0.7	17,628 1.9	16,053 -8.9	15,249 -5.0

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注2)2002年以前は実績推計、2003年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表-2)官民ボーナス(夏季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	1996年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年
官 民 計 1人あたり 支給額	万円 64.3 % 2.7	67.2 4.5	65.2 -3.0	57.8 -11.4	57.9 0.2	58.8 1.5	55.2 -6.1	55.3 0.2
官 民 計 支給総額	億円 23,087 % -0.5	24,233 5.0	22,894 -5.5	19,592 -14.4	19,790 1.0	19,921 0.7	18,346 -7.9	17,701 -3.5

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2)2002年以前は実績推計、2003年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表-3)夏のボーナスを取り巻く経済環境(神奈川県)

			2001年夏 (2000年度下期)	2002年夏 (2001年度下期)	2003年夏 (2002年度下期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	240.0	-59.0	29.6
	売上高経常利益率	(%)	3.68	1.30	2.75
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.50	0.44	0.42
	常用雇用指数	(前年比、%)	-2.8	-1.7	-4.1
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	-0.8	-1.2	-0.1
春季賃上げ率(県商工労働部調べ)		(%)	1.98	1.82	1.71

(注1) 春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて当年度上期の実績値。

(注2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県)」による全産業ベースの数値。2002年度下期は実績見込み。なお、調査対象替えのため、2001年度上期以降の半期の数値はそれ以前とは接続しない。

(注3) 有効求人倍率はパートを除くベース。

(注4) 常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。2002年度下期は2002年10月から2003年2月までの平均値の前年との比較。

(表-4)予測の概要

		雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総額 (百億円)
民 間		312.3		94.6%		51.6		152.5
		-3.5%		(-0.5%)		-1.1%		-5.0%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)		120.9		94.7%		54.2		62.1
		-5.0%		(-0.4%)		-1.0%		-6.3%
	同 上 (30人未満事業所)	98.8		94.7%		38.8		36.3
		-3.0%		(-0.4%)		-2.3%		-5.6%
県内在住で県外従業		92.6		94.5%		61.9		54.2
		-2.0%		(-0.5%)		-0.2%		-3.1%

(注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2) 雇用者数は、前年度下期の伸び率を参考にして求めた2003年6月の予測値。

(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去のボーナスの減少局面における変動などより推定した。

(注4) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 信濃伸一

電話 045-225-2375(ダイヤルイン)